

6. 脱原発が日本経済・産業に及ぼす影響

イ. 調査の目的

政府の公表した 2010 年の産業連関表を新たに加えることにより、「日本産業連関ダイナミックモデル (JIDEA)」を更新した。産業連関表を時系列に整理し、モデルを時間軸に沿って運用 (ダイナミック化) すれば、過去の経済活動の動きを未来に投射することが可能となり、今後の日本経済に生じる様々な問題を分析することができる。

東日本大震災に起因する福島原発事故以来、今後日本は原子力発電を続けるべきか、停止すべきかが大きな問題となっているが、本研究においては、上記モデルを使用し、原子力発電をゼロとした場合にわが国にどのような影響が及ぶかを、経済・産業的観点に絞って計測し、今後の原子力発電継続の是非についての議論の資料とすることを意図した。

ロ. 調査結果の概要

1990 年～2010 年までのわが国経済、産業構造を、その変化傾向を維持しつつ 2030 年まで延長した姿をベースラインとし、一方、2014 年 (注) 以降事業用電力部門における原子力発電がすべて火力発電に置き換えられた場合を原子力ゼロケースとして推計し、両者を比較する。

日本経済は、人口縮小、高齢化の影響を受け、経済は縮小に向かう。グローバリゼーションの進展による国際競争の激化により、国内投資は低水準を維持し、賃金も低い上昇に留まる。このような経済状況を想定した上で、2014 年以降原子力発電をゼロとした場合、2030 年において、実質 GDP はベースラインよりも 7.9 兆円 (1.7%減) の縮小、雇用は 12 万人 (0.2%減) が失われ、原燃料輸入 (実質) は 18.4%増大、電力価格は 37.9%の上昇、事業用発電に伴う二酸化炭素排出量は 74.0%増えることになる。

(注) 2013 年の夏時点で日本の原発は事実上すべて停止し、火力発電で補う状況になっている。